

II 行政コスト計算書

バランスシートが一定時点の資産等を表しているのに対して、行政コストは一定期間の活動状況を表しています。企業会計でいう「損益計算書」に当たるものと考えられますが、自治体は営利を目的としていないので、「行政コスト計算書」としています。

行政コストは、町が行ったサービス活動に伴い発生した費用のことで、人件費、物件費、扶助費などの性質別経費を「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」、「その他にかかるコスト」に分類し、さらに、民生費、衛生費、土木費、教育費などの行政目的別にも分類しています。行政コスト計算書からは、これまでの現金主義による決算書ではわかりにくかったコスト情報を行政目的別及び性質別に見ることができます。

<作成上の基本的前提条件>

1. 対象とする会計

普通会計を対象とし、その範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・学校給食事業特別会計（平成18年度より普通会計対象として含める）
- ・墓園造成事業特別会計

2. 対象期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日までを作成対象期間とし、出納整理期間（平成19年4月1日～5月31日）の収支については対象期間内に終了したものとして処理を行いました。

3. 基礎数値

昭和44年度以降の「決算統計」（総務省の地方財政状況調査）のデータ及び平成18年度決算書を基に、減価償却等の発生主義の観点から取り扱いを加えました。

4. 計上コストの範囲

現金の出納にとどまらず、その年度において町民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（建設事業費や基金積立金等の資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しました。

5. 収入の範囲

その年度に発生した収入の現年調定額（資産形成のための財源として使われた地方債や基金繰入金等を除いたもの）を計上しました。

6. その他

その他の構成内容及び作成条件については、総務省の研究会から示された基準に準拠しました。

<構成内容>

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

議員・職員や審議会委員等に対する労働の対価、報酬として支払われる一切の費用。

(2) 退職給与引当金繰入等

退職手当に係る費用の増減分で、退職給与引当金の増減額から退職手当組合積立金の増減額と当年度退職手当組合負担金との差額を差し引いた額。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

委託料、需用費（消耗品等）、役務費等。

(2) 維持補修費

学校、公民館、道路、庁舎などの公共施設を維持するための費用。

(3) 減価償却費

有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過によりその資産価値が減少するので、その年に減少したと認められる額。

3. 移転支的コスト

(1) 扶助費

社会保障制度の一環として、身体障害者福祉法、老人福祉法等に基づき支給した額。

(2) 補助費等

町民や団体等に対する補助金、負担金など。

(3) 繰出金

国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等に対する繰出金。

(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

国・道または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する補助金・負担金。

4. その他にかかるコスト

(1) 災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設等を復旧するための費用。

(2) 公債費（利子分のみ）

地方債及び一時借入金の支払利息。

(3) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証または損失補償に係るもののうち、当年度に債務が確定した額。

(4) 不納欠損額

未収金のうち、破産・倒産等によって収納できなかった税金・使用料等。

5. 収入項目

(1) 使用料・手数料等

使用料・手数料、寄附金、財産収入、諸収入等当年度に発生した収入の現年調定額。

(2) 国庫（道）支出金

資産形成に資するものを除いた国・道からの補助金、負担金など。

(3) 一般財源

町税、地方消費税交付金、地方交付税等当年度に発生した収入の現年調定額。

(4) 正味資産国庫（道）支出金償却額

資産の減価償却に伴い、バランスシートの正味資産に計上した国（道）支出金を当年度の減価償却額に併せて償却した額。

(5) 調整

物品寄付額の計上や貸付金残高等の修正に伴う影響額。

(6) 期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額。

(7) 差引一般財源等増減額

収入の合計額に正味資産国庫（道）支出金償却額と調整の額を加えた額から、行政コストの合計額を差し引いた額。

(8) 期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額。（当年度末バランスシート的一般財源等の額に一致。）

普通会計行政コスト計算書前年度比較表

(単位：千円)

	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
【行政コスト】						
1. 人にかかるコスト						
(1) 人件費	2,101,958	23.9%	2,113,559	24.2%	△11,601	△0.5%
(2) 退職給与引当金繰入	131,536	1.5%	202,124	2.3%	△70,588	△34.9%
小計	2,233,494	25.4%	2,315,683	26.5%	△82,189	△3.5%
2. 物にかかるコスト						
(1) 物件費	1,148,453	13.1%	1,145,857	13.1%	2,596	0.2%
(2) 維持補修費	110,255	1.3%	141,460	1.6%	△31,205	△22.1%
(3) 減価償却費	1,418,357	16.2%	1,431,914	16.4%	△13,557	△0.9%
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小計	2,677,065	30.6%	2,719,231	31.1%	△42,166	△1.6%
3. 移転支出的なコスト						
(1) 扶助費	574,675	6.5%	575,116	6.6%	△441	△0.1%
(2) 補助費等	935,914	10.6%	898,769	10.3%	37,145	4.1%
(3) 繰出金	1,128,176	12.8%	1,288,614	14.7%	△160,438	△12.5%
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	769,120	8.7%	409,574	4.7%	359,546	87.8%
小計	3,407,885	38.6%	3,172,073	36.3%	235,812	7.4%
4. その他にかかるコスト						
(1) 災害復旧事業費	0	0.0%	53,951	0.6%	△53,951	△100.0%
(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(3) 公債費(利子分のみ)	401,717	4.6%	420,939	4.8%	△19,222	△4.6%
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(5) 不納欠損額	71,999	0.8%	63,885	0.7%	8,114	12.7%
小計	473,716	5.4%	538,775	6.1%	△65,059	△12.1%
行政コスト計 a	8,792,160	100.0%	8,745,762	100.0%	46,398	0.5%
【収入項目】						
1. 使用料・手数料等 b	723,529	9.4%	561,256	7.2%	162,273	28.9%
b/a	8%		6%			
2. 国庫(道)支出金 c	651,272	8.4%	693,545	8.9%	△42,273	△6.1%
c/a	7%		8%			
3. 一般財源 d	6,361,657	82.2%	6,534,654	83.9%	△172,997	△2.6%
d/a	72%		75%			
収入計(b+c+d) e	7,736,458	100.0%	7,789,455	100.0%	△52,997	△0.7%
4. 正味資産国庫(道)支出金償却額 f	438,350		440,024		△1,674	△0.4%
5. 調整 g	403		△161		564	△350.3%
6. 期首一般財源等	5,633,819		6,150,263		△516,444	△8.4%
差引(e-a+f+g) 一般財源等増減額 h	△616,949		△516,444		△100,505	19.5%
7. 期末一般財源等	5,016,870		5,633,819		△616,949	△11.0%

※調整欄は、物品の寄付による評価額の計上や貸付金残高等の修正に伴う影響額を計上しています。